



R8(2026)~

企業等と連携したアプローチの強化

危機感を共有し、
社会全体で少子化対策
に取り組むことが必要！

これまでの対策を
上回る勢いで
少子化が進行

R7(2025)~

「結婚支援」の
一層の強化

R6(2024)~

企業とのタイアップ
結婚の“壁”対策
空気感の醸成

	出会い・恋愛支援	結婚支援	妊娠・出産支援	子育て支援
企業	<p>拡 官民連携結婚応援イニシアチブ事業</p> <p>新 企業間の若手従業員交流事業 (企業間同期会(同窓会)の創出)</p>	<p>新 企業タイアップマッチングイベント事業 (商工会等と連携した出会いの場の創出)</p> <p>新 縁むすび応援企業事業 (「縁むすび応援企業」制度による従業員の結婚を応援する気運の醸成)</p>	<p>拡 不妊治療対策事業(再掲)</p> <p>拡 プレコンセプションケア推進事業(再掲)</p>	<p>拡 ももっこカード利用促進事業</p> <p>拡 おかやま子育て応援宣言企業活性化事業</p> <p>拡 企業版子育て支援情報展開事業 企業版子育て支援ポータルサイト</p> <p>ハレまる</p> <p>・男性育児休業取得等促進事業</p>
市町村	<p>新 少子化分析市町村支援事業(活用編) (少子化要因「見える化」ツールを活用した市町村の施策形成を伴走支援)</p>		<p>新 卵子凍結による妊孕性温存等に係る課題検証モデル事業(再掲)</p>	
大学等	<p>拡 若い世代の将来設計支援事業</p> <p>拡 子育て家庭留学</p>		<p>拡 おかやま妊娠・出産サポートセンター事業(再掲)</p> <p>拡 妊産婦等に対する遠方の産科医療機関等への交通費支援事業(再掲)</p>	
全般	<p>・同窓会等開催支援事業</p>	<p>拡 おかやま出会い・結婚サポートセンター事業</p> <p>・結婚新生活支援パワーアップ事業</p> <p>・結婚応援パスポート事業</p>	<p>拡 産後ケア事業の体制強化事業(再掲)</p>	<p>◆ 県庁内保育施設の設置(再掲)</p> <p>◆ 職員向けライフデザイン研修</p> <p>◆ 職員版！子育て家庭留学</p> <p>・こどもまんなかマナーアップ県民運動</p> <p>拡 とも育て応援事業 (家事・育児シェアシートの作成)</p>

県自らの「新たな」取組

結婚・子育ての希望がかなう社会の実現

重点事業調書

担当部局・課名	子ども・福祉部子ども未来課、縁むすび応援室 総務部人事課、財産活用課 県民生活部人権・男女共同参画課 保健医療部健康推進課、医療推進課、疾病感染症対策課			
重点事業の名称	少子化対策総合推進事業			
第4次生き生きプラン	重点戦略	I 結婚・子育ての希望がかなう社会の実現	戦略プログラム	1 出会い・結婚応援プログラム 2 妊娠・出産・子育て支援プログラム 3 子育てと仕事の両立支援プログラム
現状・課題・必要性	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の令和6(2024)年の合計特殊出生率は1.27、出生数は10,926人と過去最低となり、これまでの対策を上回る勢いで少子化が進行している。 ・一方で、平成24(2012)年から令和6(2024)年までの13年間の出生数の減少率は、中四国9県の中で最も低く、令和6(2024)年の出生率(人口千人当たり出生数)は中四国1位である。 ・一組の夫婦が持つ子どもの数(完結出生児数)は、昭和47(1972)年から平成14(2002)年までの30年間は2.2人前後で推移し、令和3(2021)年時点では1.9人と、合計特殊出生率や出生数が大幅に低下したとと比較すると、それほど減っていない。一方、結婚の状況を見ると、本県の50歳時未婚率(生涯未婚率)は、令和2(2020)年時点で、男性26.0%、女性16.6%と、昭和45(1970)年と比較すると男性は約18倍、女性は約7倍と、未婚化が大きく進み、また、同時に晩婚化も進んでいる。 ・令和7(2025)年度県民満足度調査において、「若い世代の出会いや結婚の希望がかなう環境になっている」の項目は、24ある調査項目の中で満足度が22位であり、また、「安心して妊娠、出産、子育てができる環境になっている」の項目は、満足度が16位である一方、重要度は1位である。 ・令和5(2023)年度県民意識調査では、男女とも7割以上が「仕事も家庭も両立したい」と回答しているものの、実際には、男性の3割が「仕事を優先」、女性の3割が「家庭生活を優先」しているとの回答である。 ・県内の男性育休取得率が13.4%(令和2(2020)年度)から60.1%(令和6(2024)年度)と増加傾向にあるが、国が令和5(2023)年度に策定した「こども未来戦略」においては、令和12(2030)年に85%とする目標が掲げられている。 <hr style="border-top: 1px dashed #000;"/> <p>【課題・必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、出生率を向上させるため、「男女ともに安心して子育てと仕事を両立できる職場環境づくり」、「出産・子育ての前段階となる結婚への支援」、「結婚・子育てに対する社会全体の空気感の醸成」に、特に注力して進め、令和7(2025)年度からは「結婚支援」の一層の強化を図っているものの、これまでの対策を上回る勢いで少子化が進行していることから、企業や市町村、大学等と連携したアプローチを強化しながら、危機感を共有し、社会全体で少子化対策に取り組む必要がある。 ・少子化の主な要因として、「未婚化の進行」、「生まれる子どもの数の減少」などが挙げられる。 ・「未婚化の進行」については、令和5(2023)年度県民意識調査では、未婚者の8割以上が結婚の希望や意向があるものの、3割を超える人が「結婚できそうにない」としており、その理由として「相手に出会いそうにない」が最も多いことから、希望や理想の実現に向けた出会い・結婚支援を重点的に進める必要がある。 ・「生まれる子どもの数の減少」については、背景に身体面(不妊、年齢)、心理面(家族が非協力、不安)、経済面、環境面(子育て環境が整っていない等)での課題があることから、妊娠・出産、子育てのライフステージに応じた切れ目のない支援を行うとともに、男女ともに安心して子育てと仕事を両立できる職場環境づくりを推進するほか、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る必要がある。 ・こども基本法において、子どもの多様な社会活動に参加する機会や意見表明する機会の確保が掲げられており、子どもに関する事業実施に当たっては、子どもが意見表明しやすい環境づくりと気運の醸成に取り組む必要がある。 			

I 企業との連携

【出会い・恋愛支援】

1 拡充官民連携結婚応援イニシアチブ事業《29,979千円》 終期：R8

恋活や婚活に関する事業を実施している民間事業者等と連携を図り、それぞれの強みを生かした取組を展開するとともに、若年世代をターゲットにした情報発信や、恋活・婚活イベントの実施等により、結婚気運の醸成を促進する。あわせて、若年世代のニーズ等を適切に把握するため、大学生等との意見交換の場を新たに設置する。

2 新規企業間の若手従業員交流事業《3,714千円》 終期：R10

県内企業の若手従業員を対象としたキャリアアップや、結婚や子育てがしやすい企業環境を考えるワークショップ等に関する研修会を複数回実施し、若手同士の交流を図ることで、企業の枠を超えた同期会（同窓会）を創出する。

【結婚支援】

3 新規企業タイアップマッチングイベント事業《6,456千円》 終期：R10

商工会等と連携し、企業間でのマッチングイベントなどを実施し、新たな出会いの機会を提供する。

4 新規縁むすび応援企業事業《7,075千円》 終期：R10

おかやま縁むすびネットやマッチングイベント、結びすと制度などを従業員に周知する「縁むすび応援企業（仮称）」制度を創設し、縁むすびネットの認知度向上や、企業が従業員の出会い・結婚を応援する気運を醸成する。

【子育て支援】

5 拡充ももっこカード利用促進事業《13,741千円》 終期：R10

子育て応援パスポート「ももっこカード」をアプリで運用し、利用者ニーズ等を踏まえた拡張を行うとともに、協賛店登録拡大に向けたPR活動等を実施する。

6 拡充おかやま子育て応援宣言企業活性化事業《13,537千円》 終期：R10

おかやま子育て応援宣言企業制度のさらなる活性化に向け、登録企業の訪問指導、アドバンス企業の更新調査、ロゴマークの周知等により制度の魅力や認知度の強化を図る。

7 働きやすい・安心して子育てできる職場づくり応援事業《22,916千円》

(1) 経営者等の意識醸成推進事業《9,099千円》 終期：R8

経営者等が子育て支援に、より前向きに取り組む意識を醸成するため、エリアセミナーを実施（産業労働部と共同）する。

(2) 拡充企業版子育て支援情報展開事業《8,427千円》 終期：R8

子育て支援の取組が進んでいない企業を後押しするため、ポータルサイト「ハレまる。」の情報発信力や魅力、認知度の強化、優良事例集の作成（産業労働部と共同）により、国や自治体の支援制度の情報提供や、優良事例の横展開を図る。

(3) 子育て応援宣言企業等取組推進事業《5,390千円》 終期：R8

子育て支援に取り組んでいる企業のさらなる取組推進のため、アドバンス企業のメリットの拡充や情報発信の強化を図る。

8 拡充従業員の子育て支援応援事業《14,856千円》 終期：R9

子育てと仕事の両立支援に取り組む企業をバックアップするため、従業員の子育て支援の取組を行う企業に対し、助成金を交付する。また、従業員の仕事と家庭の両立支援に特に積極的なアドバンス企業への、補助上限額の拡大を行う。（先着約100社）

（補助率）1/2、（補助上限）10万円/企業、20万円/アドバンス企業

9 “男性育休が当たり前な社会へ”男性育児休業取得等促進事業《119,809千円》 終期：R8（県民生活部）

企業等に対し、男性の育休取得期間に応じた奨励金を支給するとともに、男女ともに育休を取得しやすい組織風土となるよう経営層や管理職等向けの意識啓発セミナーを実施する。また、子育てと仕事の両立支援や女性活躍推進に、特に積極的に取り組む企業への奨励金加算を行う。

II 市町村との連携

10 新規少子化分析市町村支援事業（活用編）《6,318千円》 終期：R9

少子化要因「見える化」ツールを活用し、効果的な少子化対策の施策作成・実施に主体的に取り組む市町村に対し、2年間にわたり人的、財政的に伴走支援を行う。

11 少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業《25,268千円》 終期：R8

各地域の実情に応じたオーダーメイド型での効果的な少子化対策を推進するため、国の少子化対策地域評価ツールを活用して、市町村の現状分析から課題の把握、対策の検討、事業実施まで、2年間にわたり人的、財政的に伴走支援を行う。（3クールで実施）

III 大学等との連携

12 拡充若い世代の将来設計支援事業《22,073千円》 終期：R9

学生等の若い世代が自身の望む将来設計を描けるよう、子育て中の方とのワークショップ等を取り入れた講座や、県内事業所で活躍する女性との交流会を、より多くの学生等に提供できるよう開催回数を拡大して実施（県民生活部と共同）する。また、県庁若手職員向け研修の中で、ライフデザイン支援を実施する。

・結婚・子育てライフデザイン講座 ・学生のキャリアデザイン講座 ・県庁職員向けライフデザイン研修 等

13 拡充「子育て家庭留学プログラム」事業《6,245千円》 終期：R8

将来の結婚や子育て、仕事との両立に関心や不安のある若い世代を対象に子育て体験等を行うほか、先輩ママパパ交流会では、大学での開催を新たに加え、将来設計支援の充実を図る。また、県庁職員が同僚職員の育児の状況を直接体験する事業を、企業への横展開を見据え、モデル事業として実施する。

・子育て家庭留学 ・先輩ママパパ交流会（大学出張版、一般向け） ・県庁職員版！一緒に帰ろう子育て家庭留学 等

IV 全般

【出会い・恋愛支援】

14 同窓会等開催支援事業《10,000千円》 終期：R8

同窓会や出会いイベントの開催経費の補助を行う市町村に対して、経費の一部を支援する。あわせて、首都圏において、岡山にゆかりがある若者同士の多様な出会いを創出し、若者同士のつながりを促進するための交流イベントを実施する。

・市町村への支援 同窓会開催支援：補助率 1/2 出会いイベント開催支援：補助率 1/4～1/3

【結婚支援】

15 拡充おかやま出会い・結婚サポートセンター事業《145,883千円》 終期：R8

おかやま出会い・結婚サポートセンターを拠点に、結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」を運営する。縁むすびネットの利便性向上のためのシステム改修を行うとともに、登録無料キャンペーンを展開する。

16 おかやま結婚応援・気運醸成プロジェクト事業《16,871千円》

(1) 戦略的広報活動事業《13,584千円》 終期：R8

「おかやま縁むすびネット」のPR動画作成のほか、インターネットや新聞を活用した広告等、多様な媒体を活用して、縁むすびネットの会員加入促進及び結婚気運の醸成に向けた効果的な周知・広報を行う。

(2) 新規「結びすと」魅力発信キャンペーン《3,287千円》 終期：R8

企業等を通じた周知や新聞を活用した広告を行い、結びすと制度の魅力を広く伝えることで、結びすととの増員を図り、お引き合わせ数や成婚数の増加につなげる。

17 結婚新生活支援パワーアップ事業《12,000千円》 終期：R9

結婚に伴う新生活をスタートする上で必要となる“住まい”に係る費用の補助を行う市町村に対して、経費の一部を支援する。

- ・国交付金対象外となる独自の結婚新生活支援を行う市町村の負担軽減（補助率）1/2、（補助上限）5～10万円/世帯

18 結婚応援パスポート事業《7,398千円》 終期：R8

新婚夫婦や結婚を希望するカップルが、協賛店に提示することで特典を受けられる「おかやま結婚応援パスポート」をアプリで運用するとともに、利用促進イベントを実施する。

【妊娠・出産支援】

19 風しん抗体検査助成事業《7,845千円》 終期：R9（保健医療部）

主として先天性風しん症候群の予防のため、予防接種が必要である者を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関で実施し、検査費用を助成するとともに、事業歌や風しんに関する正しい知識の普及啓発を行う。（岡山市、倉敷市は事業を別途実施）

20 おかやまママ安心サポート事業（再掲）（保健医療部）

医療、母子保健、福祉等の関係者が協働し、保健医療の諸課題の改善に取り組み、妊娠・出産、子育てを「オールおかやま」で支える仕組みを整備することにより、安心して産み育てられる魅力ある地域づくりを進める。

- ・**拡充**プレコンセプションケア推進事業 終期：R10
- ・**新規**卵子凍結による妊孕性温存等に係る課題検証モデル事業 終期：R9
- ・不妊治療費助成事業 終期：R9
- ・**拡充**不妊治療対策事業 終期：R10
- ・小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業 終期：R9
- ・**拡充**おかやま妊娠・出産サポートセンター事業 終期：R9
- ・**拡充**妊産婦等に対する遠方の産科医療機関等への交通費支援事業 終期：R8
- ・妊婦に対する遠方の分娩相談施設への交通費及び宿泊費支援事業 終期：R8
- ・**拡充**産後ケア事業の体制強化事業 終期：R8
- ・新生児聴覚検査機器購入補助事業 終期：R8
- ・新生児マススクリーニング検査補助事業 終期：R9
- ・**新規**乳幼児健診推進事業 終期：R10
- ・小児救急電話相談（#8000）及び家庭の看護力強化事業 終期：なし
- ・おかやまママ安心サポート協議会運営事業 終期：R8
- ・少子化社会に対応する妊娠・出産・子育て地域モデル構築事業 終期：R8

【子育て支援】

21 結婚、出産、子育て応援キャンペーン事業《10,926千円》 終期：R8

結婚、出産、子育てを後押しするため、「こどもまんなかマナーアップ県民運動」を実施し、社会全体で子育てを応援する気運を醸成する。

22 拡充とも育て応援事業《2,773千円》 終期：R10

男女ともに協力して子育てをする「共育て」を推進するため、子育て応援BOOK（VIP編、グランパ・グランマ編）のほか、新たに家事・育児シェアシートを作成・配布する。

23 新規県内保育施設整備・運営事業（再掲） 終期：R10（総務部）

県内保育施設の設置に向けて、施設整備等を行うとともに、運営については、実績のある民間業者を公募により選定し委託により実施する。

V 子どもの意見の反映

24 子どもが主役プロジェクト《550千円》 終期：R8

子どもの意見を、子どもに関する事業実施に生かすため、子どもを対象としたアンケート等を実施する。

事業効果

- ・企業等と結婚支援の取組の連携を強化し、縁むすび応援企業事業や企業タイアップマッチングイベントなどを実施することで、県単独で事業を実施した場合と比べて、これまでアプローチできていなかった層の結婚等の希望や理想の実現に向けた出会いの機会等を提供するとともに、社会全体で結婚を応援する意識の醸成が進み、婚姻率の向上につながる。
- ・少子化要因「見える化」ツールを活用した、より効果的な施策の形成や実施を行う市町村の主体的な取組に対して、人的・財政的サポートを行うことで、市町村が単独で少子化対策に取り組む場合と比べて、よりロジカルで効果的な施策形成が行われ、県全体の合計特殊出生率及び出生数の底上げにつながる。
- ・若い世代に対し、妊娠・出産を含むプレコンセプションケアに関する正しい知識の普及啓発を行うことで、妊娠と年齢の関係について正しく知っている県民の割合の向上につながる。
- ・おかやま子育て応援宣言企業「アドバンス企業」のメリット強化による認定の促進や、企業版子育て支援ポータルサイト「ハレまる。」の認知度拡大・活性化等に取り組むことで、各事業を実施しない場合と比べて、男女ともに安心して子育てと仕事を両立できる職場環境づくりが推進され、「アドバンス企業」認定数の増加につながり、従業員の子育て支援に取り組む企業が増える。
- ・企業等に対し、男性の育休取得期間に応じた奨励金の支給、男女ともに育休を取得しやすい組織風土となるよう経営層や管理職等の意識啓発を図るセミナーの実施等を行うことで、14日以上の男性の育児休業取得率の向上につながる。
- ・ももっこカードの利用促進を企業等との協働で行うなど、社会全体で子育てを応援する気運の醸成に取り組むことで、ももっこカードの新規協賛店数の増加につながる。

事業目標

事業	生き活き指標 等	現状値	目標値	差
1~4、14~18、21	生き活き婚姻率	3.8(R6)	3.9(R10)	0.1
4、15、16	生き活きおかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数	628組(R6)	1,000組(R10)	372組
10、11、21	生き活き合計特殊出生率	1.27(R6)	1.37(R10)	0.10
10、11、21	生き活き出生数	10,926人(R6)	12,238人(R10)	1,312人
20	生き活き妊娠と年齢の関係について正しく知っている県民の割合	61.6%(R6)	70.0%(R10)	8.4%
6~9	生き活きおかやま子育て応援宣言企業「アドバンス企業」認定数	213社(R6)	440社(R10)	227社
9、22	生き活き14日以上の男性の育児休業取得率	43.5%(R6)	50.4%(R10)	6.9%
5	ももっこカードの新規協賛店数（岡山いきいき子ども・若者プラン2025）	年166店舗(R6)	年100店舗(R10)	▲66店舗 (達成済)

事業費の見積もり

区分	R7 予算額	R8 予算額	R9 見込額	R10 見込額	R11 以降見込額
事業費(単位：千円)	445,909	506,233	103,774	30,131	
財源内訳	国庫	140,390	179,599	34,028	13,607
	起債				
	その他特定財源				
	一般財源	305,519	326,634	69,746	16,524